

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月15日

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社
 コード番号 5935 URL <https://www.gantan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船木 亮亮
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 柴田 健二

TEL 0466-45-8771

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,836	23.9	156		142		146	
2021年3月期第2四半期	6,361	9.1	356	115.7	367	113.4	286	92.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	190.64	
2021年3月期第2四半期	373.17	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,663	4,330	49.9
2021年3月期	9,099	4,496	49.4

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 4,330百万円 2021年3月期 4,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		65.00	65.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				75.00	75.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,880	3.3	395	19.4	380	14.0	220	10.7	286.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	771,606 株	2021年3月期	771,606 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,576 株	2021年3月期	4,476 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	767,087 株	2021年3月期2Q	767,207 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の再発令などがありましたが、ワクチン接種率の向上などにより経済活動が戻りつつあり、景気は緩やかに回復する兆しが見られました。

このような状況のなか、当社は、屋根工事と同時に天井工事が可能な天井化粧材「PASTEM-Z（パステムZ）」の開発、販売を開始し高機能・高品質屋根の普及に取り組むことで拡販にも努めてまいりました。

しかし、建設業界においては、労務費や建設資材価格の高止まりに加えて、世界的な景気回復にともなう資源の需要増加などで、納期の延長などコストだけでなくデリバリーも厳しい状況にありました。

収益については、前期は大型物件が複数完工したために売上・利益ともに好調でしたが、当期は例年並みの製品販売・完成工事となったため製品販売・工事売上ともに減収・減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,836百万円（前年同期比23.9%減）となり、その内訳は製品売上高が2,469百万円（前年同期比24.1%減）、完成工事高が2,251百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の縮小により営業損失は156百万円（前年同期は営業利益356百万円）、経常損失は142百万円（前年同期は経常利益367百万円）となり、四半期純損失は146百万円（前年同期は四半期純利益286百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ403百万円減少し8,663百万円となりました。その主な要因としては、現金及び預金が197百万円増加した一方、売上債権が174百万円の減少、工事物件の減少などにより棚卸資産が338百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ240百万円減少し4,333百万円となりました。その主な要因としては、手形の決済増などに伴い仕入債務が477百万円、契約負債が328百万円それぞれ減少したほか、短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ162百万円減少し4,330百万円となり、自己資本比率は49.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間におきましては、業績予想を下回る進捗で推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響も縮小傾向から、徐々に経済活動も回復すると予測されます。よって現時点では通期業績予想を据え置きといたします。また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況等により、当社の業績が大きな影響を受け、通期業績予想について修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,675	670,540
受取手形及び売掛金	1,325,260	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,734,451
電子記録債権	751,493	455,790
完成工事未収入金	480,115	191,825
製品	584,630	600,835
仕掛品	3,456	3,989
未成工事支出金	419,656	78,982
原材料	804,949	790,160
その他	202,240	218,918
貸倒引当金	△11,410	△9,844
流動資産合計	5,033,065	4,735,648
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	943,307	918,259
機械及び装置（純額）	305,266	294,170
土地	1,444,183	1,444,183
その他（純額）	63,188	55,073
有形固定資産合計	2,755,945	2,711,686
無形固定資産	249,402	222,285
投資その他の資産		
投資有価証券	782,311	763,625
その他	443,311	425,008
貸倒引当金	△196,645	△194,282
投資その他の資産合計	1,028,978	994,351
固定資産合計	4,034,325	3,928,323
資産合計	9,067,391	8,663,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,810	565,805
電子記録債務	1,382,717	743,553
工事未払金	190,744	199,702
短期借入金	1,019,600	1,775,000
未払法人税等	51,015	23,483
未成工事受入金	349,729	—
契約負債	—	21,003
製品保証引当金	40,570	36,209
その他	441,071	322,390
流動負債合計	3,888,258	3,687,149
固定負債		
長期借入金	35,000	—
退職給付引当金	514,040	519,246
役員退職慰労引当金	—	5,462
その他	137,067	121,701
固定負債合計	686,107	646,410
負債合計	4,574,365	4,333,560

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	2,784,324	2,635,107
自己株式	△17,122	△17,547
株主資本合計	4,034,123	3,884,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458,902	445,930
評価・換算差額等合計	458,902	445,930
純資産合計	4,493,025	4,330,411
負債純資産合計	9,067,391	8,663,971

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	6,361,616	4,836,043
売上原価	4,444,785	3,460,087
売上総利益	1,916,831	1,375,955
販売費及び一般管理費	1,560,085	1,532,145
営業利益又は営業損失(△)	356,745	△156,190
営業外収益		
受取配当金	10,258	12,058
受取賃貸料	4,488	4,173
売電収入	5,974	6,336
その他	10,982	9,581
営業外収益合計	31,703	32,149
営業外費用		
支払利息	3,824	5,233
手形売却損	5,085	3,658
減価償却費	4,565	4,086
その他	7,002	5,374
営業外費用合計	20,478	18,352
経常利益又は経常損失(△)	367,970	△142,393
特別利益		
固定資産売却益	8,749	—
特別利益合計	8,749	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	376,720	△142,393
法人税、住民税及び事業税	78,638	13,502
法人税等調整額	11,782	△9,651
法人税等合計	90,421	3,851
四半期純利益又は四半期純損失(△)	286,298	△146,244

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社における主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下の通りであります。

(1) 工事契約に係る収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、期末日時点での工事の現場進捗度及び顧客への請求度合いが、当初契約金額に対して占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(2) 代理人に該当する取引について、従来は他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額を収益として認識しておりましたが、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

(3) 製品販売に伴う顧客から回収する運送費については、従来は回収時に「販売費及び一般管理費」の「運送費」より控除しておりましたが、顧客と約束したサービスの移転と交換に顧客から対価を受取る権利を得ることから収益として認識し「損益計算書」の「売上高」に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が495,292千円増加し、売上原価は265,774千円増加し、販売費及び一般管理費は114,239千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ115,278千円減少しています。また、繰越利益剰余金の当期首残高は51,117千円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」を、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。